

## 新聞記事を通じた「国際コミュニケーション」の学習方法

平山 修平

キーワード：新聞記事、NIE、批判的思考、メディアリテラシー、外国人材活用問題

### 概要

新聞記事を教材として授業へ積極的に活用することは、NIEなどのプログラムもあることから大学よりもむしろ小学中学高等学校で積極的に行われている。しかし、「国際コミュニケーション」の授業では、学生自らが考え判断することを目的としているため、学生が新聞記事を読んで現状に対する知識を得るだけでなく、新聞紙上に現れた多様な意見を理解した上で批判的に分析する能力を育成することが必須である。この観点から同授業の中での新聞記事活用についての事例を報告する。

「外国人材活用問題」のテーマにおいて、新聞記事を教材として使った問題理解とディスカッションを交えた複数回の授業を行った。毎回、ショートエッセイ作成により自分の態度への内省を促し、最終的に専門家3人の意見を掲載した新聞記事を提示し、自分の意見に近いものを選択させ、理由や今後の対策を記入するよう求めた。結果として、授業終了時には、学生は「外国人材活用問題」を理解、判断、表現するだけでなく、自分や友人の意見、専門家の意見を批判的に考察し内省を深めて自分の態度を決めていた。その際、単なる受け入れ賛成反対ではなく職種ごとに賛成反対が変わるなど態度が複雑化し、少子化や産業構造の変化など専門家の幅広い議論も理解した上で態度を決定している様子がうかがえた。また、グループワーク形式のディスカッションを通じて友達の収集した情報や関心のあり方を知ることによって気づきや刺激をうけ、さらに調べるという行動が促進されていた。「外国人材活用問題」の授業での新聞記事の活用は、大変有効であることが示唆されたが、今後の課題として、大量の情報がネット上を飛び交う中で信頼でき多様な視点が提供できる新聞記事の選択と探し方、および、特定の新聞記事や友人の意見に左右されないような批判的思考養成のための工夫が挙げられる。

## 1. はじめに

各種の学校の授業において新聞の活用は以前からかなりなされている。言語力育成を骨子とする新学習指導要領により、小学中学高等学校では、新聞社と学校が協力する「新聞活用プログラム」(Newspaper in Education, 以下 NIE)を通じて意識的に新聞を授業に活用する学校が一層増えてきている。本稿では、最初に小学中学高等学校における NIE 活動を振り返り、その後に、「国際コミュニケーション」の授業での実践を報告して大学の授業における新聞活用の方向を考えてみたい。

### 1. 1 小学中学高等学校における NIE の概要

NIE の基本的な取り組みは、「新聞を通して自分が生きている社会の動きを理解し、課題を知り、解決に向けて考え、話し合い、自分の意見をまとめ、表現することである」(赤池 2011)とされる。新学習指導要領が、言語力がコミュニケーションや感情・情緒の基盤であり学習の基本であると認識して新聞の活用を取り入れた背景として、2003年の PISA (Program for International Student Assessment) 読解力の調査(OECD)において日本のランキングが急落したことへの危機感があったとされる。では、NIE はどのような実践をおこなっているのだろうか。「NIE 実践の実態調査結果報告書」(日本新聞教育文化財団 2008)によると、「新聞で学ぶ」実践として、「スクラップをして感想を書かせる」「記事について意見交換する」などが行われ、「新聞を学ぶ」実践として、「新聞社の人の話を聞く」「紙面の読み比べ」「他メディアとの比較」などが行われている。また、学校種ごとに新聞活用のガイドがなされ、たとえば、高等学校の公民の授業では政治経済の分野で「ギリシャ財政危機をまとめてみよう」「原発の是非を考えよう」といったテーマでの活用ガイドが示されている(日本新聞協会 2013)。NIE での新聞記事の選び方は2つある。記事を使ったほうが子どもの理解に役立つと考えて教師が選ぶケースと読解力や表現力を育成する目的で子どもが記事を選ぶケースである。后者では、「その記事を選んだ理由」「記事の要約」「記事への感想、意見」を書いて発表やディスカッションをする。では、NIE 実践の効果はどうだろうか。

### 1. 2 NIE の効果と課題

2009年度の「NIE 効果測定調査」(日本新聞教育文化財団 2010)によると、NIE の実践後には、新聞の閲読頻度が高まる、社会的な諸問題への関心が高まる、文章の読解力や語彙力が向上する、コミュニケーション能力が上がる、調べ学習などに有効であることが報告されている。また、「新聞記事について家族や友人と対話する頻度がふえるなど、コ

コミュニケーションのきっかけとなっている」「友人の考えを吸収し、自身の考え方と比較しようとする姿勢」が強まっていると述べている。しかし、2007年度の「NIE実践の実態調査結果報告」(日本新聞教育文化財団2008)によると、「新聞で学ぶ」実践は多く行われているが、「新聞を学ぶ」実践とくに批判的思考やメディアリテラシー向上のために新聞を批判的に分析してみる、他のメディアと比較してみるといった活動はあまり実施されていない。

### 1.3 大学における新聞活用の方向

大学においては、問題の理解のための教材あるいは参考資料として日常的に新聞記事が使われてはいるものの、小学中学高等学校での活用に準じた使い方はあまりなされていないと思われる。小学中学高等学校の実践では、同じ新聞記事を読んでも人によって着眼点は異なり、友人の関心や発想を知ることによって視野が広がり、コミュニケーション能力ものびている。このような利点は、大学の授業においてもプラスにはなるが、大学ではこれだけにとどまらず、新聞紙上に現れたさまざまな意見について自分で考え自分の意見を形成する、自ら関連する新聞記事を探し自立的に学ぶことを促進する、批判的思考を養うよう新聞記事を分析する活動を取り入れる必要がある。小学中学高等学校のNIE実践から得られた成果と大学で求められていることを考慮すると、大学での新聞記事の活用方法として、次の2つのことが考えられる。

#### ① 問題の理解、判断、表現の教材としての活用

これは、小学中学高等学校で行われているNIEの活用の発展である。問題の理解、判断、表現のため、授業内容に応じて新聞記事を教材やデータとして活用する。また、新聞の活用がコミュニケーションのきっかけになっていることや調べ学習に役立っていることから、大学の授業でも講義だけではなくディスカッションや自立学習にも十分に新聞記事を活用できると思われる。

#### ② 批判的思考—メディアリテラシー教育のための活用

学生に批判的思考を求める大学ではメディアの特性と機能を理解させたうえで新聞記事の分析へと発展させることが必要であろう。問題の理解、判断、表現のための新聞記事の活用では、教科の教材として扱われるのを基本としているため、新聞記事そのものは考察や分析の対象にはなっていない。また、メディア系を除いてほとんどの学生は、新聞についての知識や新聞の読み方を学ぶ機会はない。しかし、問題の本質を深く理解して総合的に判断を下し自分の意見を表明するためには、新聞記事を単なる情報源として知識の面か

ら教材として活用するだけでなく、その記事そのものを批判的に考察する能力を身につけなければならない。つまり、今の新聞の報道のあり方や新聞記事の内容をそのままよしとするのではなく、他のメディアや他の新聞記事と比較した上で問題の本質を探り提言までつなげる力をつけさせることを狙いとした活用である。

## 2. 「国際コミュニケーション」における新聞活用の実践

### 2. 1 新聞記事を活用する理由 1

本学のLA学群のコミュニケーション科目である「国際コミュニケーション」において新聞記事を活用する理由の一つは、その科目の特性にある。「国際コミュニケーション」は、「異文化コミュニケーション」「メディアコミュニケーション」など他のコミュニケーション科目の知見を下敷きに、国と国の間のコミュニケーションを研究することによって、国際理解を促進し国際平和に貢献することを目的としている。国際人として自文化や自国の枠組みにのみ囚われるのではなく、お互いのものの見方や価値観の違いへの気づきを深めていけるようになり、国際間の摩擦や葛藤、紛争を冷静に分析し、公平公正な判断をできるようになるためには、われわれの世界認識の違いを作り出すものについて理解することが重要であり、新聞をはじめとするマスメディアが世界認識をつくり出す機能について学ぶことは必須である。授業では、受講生自身がマスメディアの機能にも関心を持ち積極的自立的に考えることを求めている。

### 2. 2 新聞記事を活用する理由 2

インターネットによる情報収集が当たり前になっている時代の学生に、「国際コミュニケーション」の授業に新聞記事を活用する理由の二つ目は、新聞のもつメディアとしての特性にある。赤池(2011)は、「テレビは娯楽性と速報性、臨場感にすぐれ、インターネットは情報量と双方向性、利便性にすぐれているが、新聞は一覧性、詳報性、解説性、記録性に特徴がある」と述べている。新聞は大量の文字情報によって読者に知識を伝えるため、読者は情報収集を通じて自分の知識を豊かにし判断のための資料とすることができる。もちろん良質な情報であることが前提である。インターネット上でもニュース記事は多数配信されているが、それらが信頼できる記事であるかどうかを見分けることはかなり難しい。スピードが大事な場合はインターネット記事を活用し、じっくり考えることが重要な場合は新聞記事の活用が適している。

また、TVニュースなどの動画は、得られる情報量は少ないが視聴覚効果によって擬似

的な体験を得ることができる。そのリアルさによって情動的反応が引き起こされる。しかし、動画の影響力は非常に強いので、あまりにも情動的な側面にばかり焦点があたってしまい、本質が見過ごされる恐れもある。これまでの授業では、動画を使用した場合、ストーリーにそった情動的反応が安易に引き起こされ、問題になっている事柄を理性的に判断するという目的からはずれることが多かった。登場人物に感情移入し、その人の意見や判断を情動的に受け入れてしまい、動画を見た後の学生の議論には「かわいそうだ」「ひどい」「いい人なのに」という情動的な判断が多くなり、新しい知識の獲得による議論の広がりや深まりがないと感じられることもあった。このような実践経験から、次第に動画よりも新聞記事を使うようになった。マスメディアのうち新聞は活字媒体であり主体的に読む行為を要求される。自分で読むという行為は必然的に自己内の対話を促す。その主体的行為は他の学生を巻き込んだ議論の広がりや深まりとも無縁ではないと思われる。

### 2.3 コース全体における新聞活用の流れ

以上の二つの理由から、「国際コミュニケーション」の授業では、問題の理解、判断、表現のための新聞記事の活用と新聞記事を批判的に分析し問題の本質に迫るための活用を組み合わせている。テーマごとの記事は、教員が選択し授業で配布するものと、そのテーマに関連する記事を学生自らが選択し授業に持参したものになる。学生は、テーマに関連した新聞記事やニュースに目を通し、どのような問題があるかを調べる。テーマごとに問題点と解決策をまとめて、ディスカッションに備える。さらに、いかに新聞社によって問題の捉え方が異なるかを調べる。コース開始8-9回目には、批判的思考の一助となり得るマスメディアの特性と機能を理解する。期末課題は授業の最初に提示し、学期中を通じて新聞記事の収集と比較を求めている。自分で選んだ1つの国際的事件について少なくとも4つの国の新聞記事を収集し分析レポートを提出する。4つの記事を比較し、その事件がその国の記者のどのような文化的価値観、前提、バイアス、信条、意味を反映して伝えられているかに着目して分析する。

### 3. 「外国人材活用問題」での新聞記事の活用例

ここで報告するのは「外国人材活用問題」をテーマとする新聞の活用例である。高齢化社会では世界の最先端に行く我が国にとって避けては通れない議論のひとつであろう。この問題を取り上げる理由は、「外国人材活用問題」が国際的な労働力の移動であると同時に、異なった文化・民族・人種の接触をもたらし、国際的なコミュニケーションの問題が



生じるからであり、「国際コミュニケーション」という授業の枠組みと卒業後に学生達が対峙する世界という2つの観点から、適切なテーマと考えたことにある。この授業テーマでは「外国人材活用問題」に対する大学生の関心を高め、国内の積極派・慎重派それぞれの意見を深く分析し考察させることを目的とした。海外からの人材をどのように社会の労働市場に受け入れていくのかという課題は、これからの近い将来自らが社会に出ていこうとする大学生にとってはとりわけ他人事ではない問題である。新聞記事を使った4回の授業を通じて大学生が問題への意識を高められるような授業構成を考えた。

### 3. 1 授業構成の概要

4回シリーズの授業である。新聞記事を教材に使ったマクロな問題理解、動画による疑似体験、クラスディスカッションを組み合わせた構成である。毎回、ショートエッセイ作成により「外国人材活用問題」に対する自分の態度へ内省を促し、最終的にこの問題に関する専門家3人の意見のうち自分の意見に近いものを選択させ、その理由や今後の対策をコメントに記入するように求めた。次に、各回の授業構成とショートエッセイの内容について示す。

### 3. 2 1回目の授業構成

導入において提示・配布した新聞記事は、2014年4月5日付日本経済新聞朝刊「首相『外国人材活用を』」と2014年4月29日付日本経済新聞朝刊「『ヒトの開国』戦略乏しく」である。同時に、新聞記事の要約も提示し、外国人材受入における実態と問題を示した。次に、国内議論が受け入れに積極的な意見と慎重な意見に分かれていることを指摘したうえで、積極派と慎重派それぞれの意見の理由を、当該新聞記事を含む複数の資料から作成し提示した。その後、グループディスカッションを15分程度実施した。外国人材受入の是非についてグループ内で意見を出しあい、受入積極派と慎重派それぞれの意見についてどう思うか議論させた。授業の後半では、学生への問いかけを行いショートエッセイの作成時間を15分程度確保し、外国人材の受け入れについて積極派か慎重派かを決めその理由を書かせた。

### 授業の結果

ショートエッセイの内容を見ていくと、学生たちが新聞記事を読んで「外国人材活用問題」をめぐる現状とそれに対する賛成派と慎重派の意見を理解し、判断し、表現していることがわかる。しかし、それはまだ新聞記事で示された意見への受動的な反応という域を出ていない様子がかがわれた。積極派と慎重派に分かれた意見の要約と例をここに紹介

する。ショートエッセイに書かれた賛否の集計結果は、積極派が60名、慎重(反対)派が40名、どちらでもないが9名であった。

### 積極派の意見

人口減の中で積極的に外国人材を活用しなければならない現実があることから、新聞記事などから作成された受入積極派の意見のうち受け入れのメリットに力点を置いた意見に単純に同調している、あるいは感想を述べているものが多かった。また、国際交流の必要性や自分たちが異文化を受容する努力を指摘する意見も見られたが、あくまで理念的に語る域をでていない様子うかがわれた。さらに、新聞記事からの情報だけではなく、自分や家族が外国人労働者と接触した経験から、相手の誠意ある働きぶりを見たり聞いたりして好印象をもったことが意見に影響していることがうかがえた。また、新聞ではよく挙げられている経済競争力や労働力不足の観点からの「外国人材活用」に賛成する意見への同調は少なく、就業経験が乏しい学生にはピンときていない様子もうかがえた。

(ショートエッセイの例)

「受け入れは積極派です。そうせざるを得ないからです」

「外国からわざわざ日本に働きにきたいとたくさんの人に言ってくれているうちが花」

「世界の壁を越えて助け合いをしても、いいじゃないか」

「一緒にはたらいいても全然苦ではありません」

「タイ人の青年がアルバイトしていて親しくなりました。その青年はとても一生懸命働いていてとても好印象をもちました。誠意が日本人よりも見られた気がしました」

### 慎重派の意見

いままではあまりピンときていなかった「外国人材活用問題」について、新聞記事で慎重派の意見を読み、たしかに治安への影響が心配、日本語や文化を理解していない外国人が関わるのは問題と社会的あつれきの観点から慎重な意見に同調するものが大勢を占めていた。特に、日本語が通じないことや日本文化の常識が通じないことによる不安や日本文化の良さがなくなるのではないかと変質してしまうのではないかとという不安、あるいは日本の丁寧なサービスが失われてしまうことを恐れる気持ちが強く引き出された。しかし、新聞記事が指摘している慎重派の意見のうち、劣悪な雇用環境で長時間労働させることへの懸念への反応は少なく、外国人材の人権問題は大学生にとっては身近ではないことをうかがわせた。

(ショートエッセイの例)

「日本の平和さが脅かされる…外国人による犯罪率が高くなる」

「自分の家の周りの人がほぼ外国人になったらと考えると怖い」

「日本人の思う常識や当たり前を理解することは外国人には絶対に無理」

「慎重に受け入れをしないと日本の文化というものが薄まってしまうのではないか」

「日本の現状(人手不足)だと仕方ないことだと思いがあまりよくは感じない。なぜならやはり外国人なので日本語が伝わらないことで生じる問題や外国人犯罪が増えてしまいそうだからだ。また…接客に丁寧さがかけ日本の良さがなくなってしまいそうだなとも感じる。特に性犯罪は外国人が多い気がするので怖い。なので、私は受け入れ慎重派である」

### 3.3 2回目の授業構成

2回目は「医療・介護の国際化」に絞って外国人材受入について考えさせることを目的とした。導入部では、外国人材受入について学生が1回目のショートエッセイであげた積極派である理由と慎重派である理由をフィードバックした。次に、超高齢化社会における看護師・介護福祉士不足問題をテーマとして取り上げた。提示した新聞記事は、2014年2月20日付日本経済新聞「介護で外国人受け入れ拡大検討 政府・自民、EPAなど活用」である。新聞記事の提示・配布と同時に、記事の要約も提示し、医療・介護の国際化の現場で生じている言葉の問題や文化・価値観の違いから生じるコミュニケーションの問題などを示した。また、臨場感をもって問題を捉えさせる目的で、介護現場で働くインドネシア人のTVニュース映像(8分)を視聴させた。その後、EPAによって日本に来る外国人看護師と介護福祉士に求められている日本語による資格試験や日本滞在の条件などの現状と問題を説明した。

後半に、グループディスカッションを15分程度行った。インドネシアやフィリピンからの看護師と介護福祉士の受け入れについて賛成か、増やす必要があるか、そう考える理由は何か、受け入れに反対か、必要がないか、そう考える理由は何か、看護師と介護福祉士では自分の意見が異なるのか、などについて議論した。最後に、学生に問いかけを行って賛成派と反対派の意見や理由に内在する問題についての考察を深めさせてショートエッセイの作成を求めた。

### 授業の結果

2回目のショートエッセイの内容を見ると、新聞記事やTVニュース映像を使った学習のさまざまな効果を見ることができた。その要点をまとめると次のようになる。単なる賛



成反対ではなく外国人材に任せる職業や職種ごとに態度や意見が分かれたり、複雑化したりしていた。TV ニュース映像を視聴したことによる影響は顕著であり、受け入れ態度に変化が生じていた。新聞記事を使った2回の授業により思考と内省が深まり、さまざまな問題への気づきを感じられた。また、グループディスカッションによる多様な視点や意見の収集とそれらへの感想が見られた。さらに、日本人ができる解決策(外国人材に頼らない解決策や受け入れにあたって日本人側が努力すべきこと)への着目も見られた。ショートエッセイの例はカテゴリ別に以下の通りであった。

### 外国人材にまかせる職業や職種ごとの態度や意見の分化と複雑化

「私は、看護師は注射したり薬を出したりとミスをしてはいけないことが介護福祉士より多いイメージだったので力仕事やご飯、入浴のお手伝いをする介護福祉士にだけ賛成をしました」

### TV ニュース映像の視聴による受入態度の変化

「ビデオをみたら考えが変わりました。そう思うとわたしも『外国人』というステレオタイプな偏見を持っていました。一番大事なのは利用者さんからの評価であると考えているので『利用者が介護してくれる人が外国人だと不安な気持ちになってしまう』と勝手に思い込んでしまったことを反省しました」

### 思考や内省の深まりとさまざまな問題への気づき

「前は反対というふうに書いていたんですが、よく考えたときに、親がもし介護が必要な体になったとして自分たち兄弟が忙しくて何もできない時、介護士などが足りないってなった時、外国人の人でも介護してくれる人がいるならすごく助かると思い賛成派に意見が変わりました」

「『外国人の介護や看護には何か問題があったら責任がとれるのか』という疑問に対して私は、外国人だろうが日本人だろうが責任は変わらないし資格を取り正式にその仕事についているわけだから何の問題もないと思った」

「外国人に頼ろうという考えをまず先にするのではなくて日本人をもっと増やそうという考えをもつべきだと思います。親の面倒は子供が見るものだという考えを私は捨てられません。その面倒が見れる子供がいない、結婚していないという少子化から改善すべきだと考えます」

### グループディスカッションによる多様な視点や意見の収集

「グループで人を助けたいという気持ちに国籍は関係ないのではという意見が出ました。私もそう思います。他の仕事でなくあえて介護を選ぶ人たちだったらコミュニケーションにおいても大きな問題はないと思います」

「グループの人は、看護師は命に関わってくる、または、文化の違いから捉え方が変わってくるのではと言っていたが私は介護士が良くて看護師はダメといったことは無いと思う。そのような偏見があるから日本は労働者が必要な職業がふえないままで高齢化や病院の人員不足に悩まされるままだと思いました」

「グループの中で日本人の雇用が先という意見を聞いて確かにそのような意見もあって今日本人の就職が困難というのもあるが、同じくらいこの仕事にやる気があるのだったら日本人の雇用が先ということにこだわらなくてもいいと思う」

### 日本人ができる解決策への着目

「日本語は他国の人から見て難しい言語であるのできちんと話せなくても良いように英語で話せる人を増やすのが最優先だと思います」

## 3. 4 3回目の授業構成

3回目は、外国人材受入についての米国の歴史を紹介し日本における外国人材問題との類似点や異なる点について議論を行った。DVDを視聴後に、外国人看護師・介護福祉士への日本語試験義務化との類似性などについてショートエッセイの記入を求めた。しかし、新聞記事は活用しなかったため、本稿では授業の結果とショートエッセイの紹介は省略する。

## 3. 5 4回目の授業構成

4回目はこのテーマによる授業の最後として、グループワークとディスカッションを中心に授業を進めた。導入部で、4つの新聞記事の提示を行った。最初の記事は、2014年2月10日付日本経済新聞に記載されたサーベイ結果「外国人労働者の拡大『どちらともいえず』43%」であった。この記事を使った理由は、ディスカッションに先立ち、国内世論が依然として賛成派と慎重派に分かれていることを再度学生に認識させるためであった。次に提示した新聞記事は、2014年5月27日、28日、29日付の日本経済新聞に記載された専門家による経済教室「外国人労働活用の論点 上『高度人材200万人増を』、中『まず事業モデル見直しを』、下『人材獲得へ環境整備を』』という3つの異なる立場から外国人材活用問題に提言を行っている長文の記事であった。これらの記事を使ったのは4回シリーズの最後として専門家の議論を吟味し、それについてグループディスカッションで自分の意

見を戦わせるという批判的思考を学ばせるためであった。

グループディスカッションの時間を30分とり、外国人材活用問題の専門家3人の意見を参考にして、自分はどの意見に同意するか、その理由とそれぞれの問題点の解決策を考えさせた。新聞記事は長文であるため、配布と同時に3人の専門家の意見や提言の要約と問題点の提示を行った。ディスカッション後、3人の専門家に対する意見と賛否をショートエッセイに記入するように求めた。

### 授業の結果

ショートエッセイを分析すると、問題を統合的に理解したり判断したり、内省が活発に行われていたことがうかがわれ、さまざまな意見の表明や解決策の提案などが見られた。受け入れに対する態度が複雑化し3人の専門家の意見から選んだ理由がいままで指摘されてきた外国人材受け入れに直接関わる要因（日本語の問題、日本文化理解の問題、治安の問題）だけではなく、日本の少子化問題への対策や産業構造の変化、受け入れるにかかる投資の負担の問題、日本的雇用制度の変化など幅広い話題と密接に関わる問題として理解され、学生の中で議論が深まっていることがうかがえた。

3人の教授の案のうち、どの案が一番現実的かの吟味、各意見のメリットとデメリットの比較考察、グループワークによる多様な視点からの刺激、各意見に内在する問題の解決策の模索、日本の良さへの気づき、日本的雇用制度や働き方の変化への志向など、幅広い話題への議論の広がりや自らの文化や制度への内省の深まりが見られた。また、ショートエッセイの書き方もまとまりのあるものになり、成長した姿を反映した意見であることが感じられた。

賛否の結果は、K教授に賛成（少子化対策メインとして200万人程度の外国人材を受け入れ）41人、M教授に賛成（産業の高付加価値化によって産業構造を図ることで少子化による労働力の不足を補うため外国人材は受け入れない）12人、I教授に賛成（環境整備と投資で外国人材を積極的に受け入れ）47人であった。ショートエッセイの例をカテゴリー別に以下の通り示す。

### 現実的な案かどうかの吟味

「外国人労働者活用問題の専門家3人の内、私はI教授の意見に同意します。経済のグローバル化で外国人の人材は必要であるし、他のM教授とK教授と比べ、とても現実的で改善策を行いやすい問題点であると感じたからです。問題点が分かっているのならば、それを解消する政策をとれば外国人労働者が働きやすい日本でも魅力的な環境も作っていけると思います」

### 各意見のメリットデメリットの比較考察

「グループワークで外国人労働者問題に対する3人の教授の意見を聞いてどの意見もメリットデメリットが存在していたので少し迷った点もあったが、やはりI教授の意見がとてもよかったです。理由としては現代の日本の経済状況をまずは立て直すことが必要だと考えました。そのためにもI教授のグローバル化はとてもよいメリットだと感じました。日本独自の文化や日本人の人口が失われてしまうというデメリットもあるかもしれませんが日本自体がデフォルトしてしまっても仕方がないので、まずは自国を立て直すべきだと感じました」

### グループワークによる多様な視点からの刺激

「私はこの3人の中だとM教授派であり、外国の真似をするのではなく日本独自の社会の流れを作っていくことが必要であると思いました。…他の教授の話をもても外国人の労働者は必要と言っていますが、ただ外国から来た労働者を雇うのではなく日本で働きたいという熱意が強く真面目な人から雇っていくべきだと思います。グループワークでは、1人1人調べてきている情報が違っていきさまざまな視点から見る事ができて面白かったです」

### 各意見に内在する問題の解決策の模索

「私はK教授に賛成です。1つ目の問題として出生率を引き上げるためには保育園や子供も一緒に出勤できる企業など女性に優しい社会になれば自然と出生率は上がると思います。2つ目の問題として日本を魅力的にすることですが、もっと文化を受け入れるべきだと思います。アメリカにはいろんな人種がいて多文化的。これがアメリカらしさということを先週ビデオで観ました。日本は日本人しかいないから文化を受け入れづらいですが、日本人は思いやりの心をもっています。イスラム教の文化を取り入れたレストランなど日本に存在しています。こういう小さなことから変えていけば日本に入りやすいと考えます。外国人という異文化を受け入れるわけですから日本も変えていかなければいけないと考えました」

### 日本の良さへの気づき

「私はM教授の意見に同意します。日本にトップクラスの人材は来なくなってしまうかもしれませんが、日本の技術は他の国にはない繊細さや日本にしかできないことがたくさんあると感じます。ニュースや国際番組を見ていると、日本の製品、生産品は優れていると評価されています。その技術を学びに日本にくる人もいるのだから中

途半端な外国人を雇用するよりもしっかりとした人を援助するべきだと思います。日本の良さはきっと伝わると思います」

#### 日本的雇用制度や働き方の変化への志向

「外国人労働者も平等に評価し昇進させていけばお互いに刺激となり日本人も今よりも上を目指そうとやる気も出し人材の成長につながるのではないのでしょうか？今の日本は良い意味でも悪い意味でも安定した社会なので少しずつ刺激していくことで進むか戻るか分かりませんが動いていくのではないのでしょうか」

### 4. 授業後のアンケート調査の結果

4回の授業終了2週間後にアンケート調査を行った。回答者の性別は男性45.3%、女性54.7%で女性がやや多く、学年は2年36.8%、3年55.7%、4年7.5%で2年生と3年生が多かった。また社会経験も少なく「外国人材活用問題」に授業前から関心があったと答えたのは46.6%で半数以下であったが、授業後に関心が高まったと回答したのは85.9%でかなり学生が授業によって関心を高めたことが分かる。関心が高まった理由は、「身近な話題だった」34.2%、「TVニュースを見たから」24.2%、「新聞記事を読んだから」18.3%、「友達の意見を聞いたから」15.8%、「自分で調べたから」3.3%の順であり、TVニュースの視聴だけではなく、新聞記事を積極的に使った授業が問題への関心を高めたことが分かる。また、小学中学高等学校のNIEプログラムの結果と同じく、新聞記事をきっかけに友人とのコミュニケーションが促進され、友達の意見を聞いたことで関心が高まる、自分でも興味をもって調べるという行動につながったことがわかる。

授業後に理解が深まったと答えたのは91.6%であった。この授業を通じて、ほとんどの学生が「外国人材活用問題」への理解が深まったと感じていることが分かる。また、4回の授業の後に、外国人材受入に対して自分の態度が変わった学生のうち、慎重から積極的に態度が変わったものは34.3%、積極的から慎重に変わったものは18.6%であり、約半数の学生が態度を変えたことがわかる。また、態度は変わらなかった学生のうち、慎重のままは22.5%、積極的のままは24.5%であった。賛否別に集計すると、授業前は、慎重56.8%対積極的43.1%と慎重派が多かったが、授業後は、慎重41.1%対積極的58.8%と賛否が逆転したことが分かる。



## 5. 結論

結論として、ショートエッセイの分析と授業後のアンケート結果から見えてきた新聞記事を活用した学習方法の効果と課題について報告したい。

### 5. 1 新聞記事を使った学習方法の効果

「外国人材活用問題」での新聞記事の活用は、問題の理解、判断、表現としての活用が中心であり、批判的思考とメディアリテラシーのために新聞記事を批判的に分析することを直接の目的とはしなかった。そのため、後者の目的での効果は、コース全体を振り返る必要がある。ここでは、「外国人材活用問題」の授業に絞って「国際コミュニケーション」における新聞記事活用の効果についてまとめたい。「外国人材活用問題」での新聞記事の活用は、大学生の関心を高め、国内のさまざまな意見を深く分析し考察させるという目的を達成していたと思われる。授業後のアンケート調査の結果から、かなりの学生が新聞記事を積極的に使った授業によって問題への関心と理解を高めたことが分かる。また、ショートエッセイの分析から、かなりの学生が新聞記事で示された意見への受動的な反応という域を出て、多様な視点や意見を収集し、思考と内省を深め、さまざまな問題へ気づき、問題を統合的に理解したり判断したりして、自分の意見の表明や解決策の提案につなげていたことが分かる。授業中に配布された新聞記事や自分が調べた新聞記事の読解だけでなく、新聞記事がきっかけとなり友人とのコミュニケーションが促進され、ディスカッションを通じて友達の収集した新聞記事の情報や関心のあり方を知ることによって気づきや刺激を受け、興味をもって自分でも調べていた。

### 5. 2 今後の課題

新聞記事の授業への活用については、以上の有用性と同時にいくつかの問題点も指摘される。最後に、今後の課題について以下の4つの視点を述べる。

1) 新聞記事の活用にあたっては、まず、できるだけ多様な視点が提供できる記事であるかどうか重要であると感じる。また、授業との関連性や一貫性があること、ディスカッションの刺激になるような内容を含んでいること、ある程度古い記事であっても最新の状況の変化にも対応できる内容であることなども考慮すべき点であろう。「外国人材活用問題」では、問題の性質上、日本経済新聞の記事の活用だけになってしまったが、大学での新聞記事の活用が批判的思考の養成も目的とする以上、同じ問題を他の新聞社はどのように取り上げているかという実践も入れていく必要があるだろう。

2) 教材に取り入れる新聞記事の提示方法について、ただ単に長文の記事をそのまま配

布して読ませるのではなく要約も同時に提示することで授業が効率的になりグループディスカッションにもすぐに移れるように思う。しかし、学生の批判的思考に役立てるという視点からは、どこまで教員側が記事を選定し要約するか難しい面もある。新聞記事を活用することによって理解力、判断力、表現力をあげるという目的と、新聞記事を批判的に分析することによって記事の偏りに気づくという目的を同時に達成するには学生自らによる記事の選定や要約も必要であろう。

3) 新聞記事を使ったグループディスカッションのファシリテーションの問題を指摘したい。100人以上の講義型の教室でのグループディスカッションのファシリテーションは十分ではなかった可能性がある。人数が多いと、グループメンバーに関心の高いものが集まっているグループと低いものが集まっているグループの存在を発見し適切なファシリテーションを行うことは難しいからである。そのため、大人数の授業で新聞記事を活用する場合、モチベーションが上がった学生がディスカッション以外の場でも他の学生がどのような意見や感想をもっているのかを知る機会を提供するなど、何らかの改善策が必要であろう。また、筆者は意識していなかったが、ある学生はショートエッセイを記入させる際の積極派か消極派かの記入を求める問いかけを正しい答を問う二者選択のものとして捉えていた。そのためどうしてこのような問いかけをするのか学生への説明が必要になった。常に変化している現代的な「国際コミュニケーション」の問題への賛否を学生に求める時、授業で教員の講義を待っていても正解は得られないこと、考えるための刺激として二者択一的な意見を提示していること、その問いかけを受けて自分たちが考えるべき問題であること、正解がないことを何度も説明することが必要であろう。

4) 新聞記事を活用した授業による効果や学びの深まりの測定方法はショートエッセイという主観的な方法に頼っている。授業の終了後のアンケートである程度学びの深まりを定量的に測ることはできたが、今後は授業の前と後で測定する方法などや学生から個別に聞き取りを行うなどの方法も検討していくことが必要であろう。

## 引用(参考文献)

赤池幹 2011 よくある質問—PISA 型読解力とNIEの関連は? (日本新聞協会 NIE)

(<http://nie.jp/qa/> 2014年9月11日アクセス)

日本新聞協会 2013 NIE ガイドブック「新聞活用の工夫提案」高等学校編 日本新聞協会

日本新聞教育文化財団 2008 NIE 実践の実態調査結果報告書 日本新聞教育文化財団

日本新聞教育文化財団 2010 2009年度「NIE 効果測定調査」結果報告 日本新聞教育文化財団